

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	保健・医療	言語障害児訓練事業(子ども・青少年局)	昭和54年度	4,095	子ども家庭相談センターにおいて、言語障害のある就学前児童を対象に、早期治療・訓練を行う。
滋賀県	保健・医療	保健医療従事者等研修会開催補助事業(医務業務課)	平成14年度	35	医療従事者団体等(公益社団法人滋賀県理学療法士会)が実施する研修事業(障害児・者の地域リハビリテーションに関する研修会開催)に対して助成を行うことにより、医療従事者の資質の向上を図る。
滋賀県	保健・医療	県ホームページのバリアフリー化(広報課)	平成17年度	663	県ホームページに音声読み上げや文字拡大の機能等を付加するなどバリアフリー化を進める。
滋賀県	保健・医療	県政広報テレビ番組「手話タイム・プラスワン」の放送(広報課)	平成14年度	8,085	県政情報を、手話と字幕スーパーでお知らせするテレビ番組「手話タイムプラスワン」(隔週土曜日・10分間)を放送(年20回)
滋賀県	保健・医療	障害者支援員配置事業(生涯学習課)	平成24年度	2,062	障害者・高齢者への図書館サービス向上のため、県立図書館において障害者支援嘱託員を雇用する。
京都府	保健・医療	重度心身障害児(者)医療助成事業(医療企画課)	昭和50年度	1,967,455	重度心身障害児(者)の健康の保持と福祉の向上を図るため、市町村が実施する重度心身障害者医療費助成事業に要する経費について、補助金を交付する。
京都府	保健・医療	重度心身障害者健康管理事業助成事業(医療企画課)	昭和58年度	1,297,192	重度心身障害老人の健康を保持し、もって障害者福祉の向上を図るため、市町村が実施する重度心身障害老人健康管理事業に要する経費について、補助金を交付する。
京都府	保健・医療	視力障害児療育訓練委託事業(障害者支援課)	昭和56年度	15,809	在宅視力障害児を通所させ、あるいは指導員の家庭訪問により、社会生活適応訓練を実施するとともに、保護者に対し療育に関する助言・指導を行う。
京都府	保健・医療	心身障害児季節療育支援事業(障害者支援課)	平成2年度	7,000	特別支援学校に在籍する障害児の夏休み期間等の長期休暇期間中における必要な療育を確保することにより、障害児の健全な育成に寄与するとともに、保護者の介護負担を軽減する。
京都府	保健・医療	じん臓機能障害者通院交通費助成事業(障害者支援課)	昭和50年度	2,500	じん臓の機能に障害のある者が、障害に基づく症状を軽減又は除去する目的で、医療機関において慢性透析療法による医療の給付を受けるため、通院交通費を支払った場合、その一部を助成することにより、負担の軽減を図る。
京都府	保健・医療	南部難聴幼児サポートセンター事業(障害者支援課)	平成21年度	1,500	府南部地域において、早期療育や保護者相談等を実施する拠点を整備し、聴覚障害児及び保護者を支援する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
京都府	保健・医療	障害者自立支援医療特別対策費(障害者支援課)	平成19年度	23,000	身体障害者手帳3級認定者のうち、主に呼吸器機能障害で在宅酸素療法を受けている者及び直腸機能障害に伴い身体機能の低下を補うために継続的に医療を受けている者に対し、その医療費の助成を行う。
京都府	保健・医療	障害児(者)地域療育等支援事業費(障害者支援課)	平成8年度	33,793	障害児(者)地域療育等支援施設において、在宅の障害児(者)の地域生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等を実施する。
大阪府	保健・医療	訪問看護利用料助成事業(障がい福祉室地域生活支援課)	平成8年度	63,561	重度障がい者(児)の在宅医療を推進し、訪問看護制度の利用を促進するため、在宅の重度障がい者(児)が知事の指定した訪問看護ステーションを利用する際に、利用料の助成を行う市町村へ補助する
大阪府	保健・医療	障がい福祉施設機能強化推進事業(障がい福祉室地域生活支援課)	平成17年度	298,817	障がい児施設種別毎の課題に対応するため、施設に対し助成し、利用者支援の向上を図る
大阪府	保健・医療	身体障がい者及び知的障がい者医療費助成事業(国民健康保険課)	昭和48年度	5,929,071	市町村が実施する医療費助成事業に対し、補助金を交付する ○対象者 ・1、2級の身体障がい者手帳所持者(児) ・重度の知的障がい者(児) ・中度の知的障がい者(児)で身体障がい者手帳所持者 ○所得制限 本人所得462万1千円以下(単身の場合)
大阪府	保健・医療	障がい者歯科診療施設の人件費補助事業(保健医療室健康づくり課)	昭和49年度	17,434	障がい者の歯科診療を行う公的医療機関等に対して、人件費の補助を行う
大阪府	保健・医療	障がい者歯科診療センター運営事業(保健医療室健康づくり課)	昭和49年度	25,500	大阪府における障がい者の拠点施設として障がい者歯科診療センターを運営委託
大阪府	保健・医療	先天性代謝異常等検査事業(健康づくり課)	昭和52年度	94,564	先天性代謝異常等は、放置すると障がいが残ったり、死亡に至るケースがあるため、新生児を対象にマス・スクリーニング検査を実施し、異常の早期発見・早期治療につなげていく。
兵庫県	保健・医療	県立こども発達支援センター運営事業(障害福祉課)	平成24年度	20,643	診断・診療と療育を一体的に提供するとともに、市町へ出向いての相談対応や、市町の療育体制の整備に関する支援等により、発達障害児の早期発見・支援体制を強化するため、県立こども発達支援センターを設置・運営している。
奈良県	保健・医療	発達障害児療育支援体制強化事業(障害福祉課)	平成24年度	5,400	医学的な支援等が必要な発達障害児等に対して、地域療育機関等に対して支援方法等の指導・助言を行い、より多くの発達障害児等に対して早期治療等を実施できる地域の療育体制の構築を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
奈良県	保健・医療	精神障害者医療費助成事業(保健予防課)	平成7年度	63,410	自立支援医療(精神通院)を受けている精神障害者の1か月の窓口自己負担額について、市町村が行う助成に対し補助を行う。
奈良県	保健・医療	心身障害者医療費助成事業(保険指導課)	昭和48年度	644,000	心身障害者の健康の保持と福祉の増進を図るため、心身障害者に対する医療費助成事業を実施する市町村に補助を行う。(後期高齢者医療制度の加入者を除く)
奈良県	保健・医療	重度心身障害老人等医療費助成事業(保険指導課)	昭和58年度	427,000	心身障害者の健康の保持と福祉の増進を図るため、心身障害者に対する医療費助成事業を実施する市町村に補助を行う。(後期高齢者医療制度の加入者を対象)
和歌山県	保健・医療	子どもメンタルクリニック運営(子ども未来課)	平成17年度	5,797	広汎性発達障害やADHD等、さまざまな障害のある子どもの診療や親ガイダンス、育児不安や産後うつ病等、心の問題を抱える母親に対する診療を行う。
和歌山県	保健・医療	重度心身障害児(者)医療費補助(障害福祉課)	昭和50年度	1,354,524	重度心身障害児(者)の健康の保持と福祉の増進を図るため、重度心身障害児(者)に対する医療費支給事業を実施する市町村に補助を行う。
和歌山県	保健・医療	ひきこもりお助けネット(障害福祉課)	平成16年度	10,236	「社会的ひきこもり」者の自立と社会参加を支援するため、「ひきこもり」者社会参加支援センターに対する補助を行う。(予算とも県単独分事業のみ記載)
和歌山県	保健・医療	先天性代謝異常等検査(健康推進課)	平成13年度	20,948	先天性代謝異常等を早期に発見することにより、後の治療とあいまって知的障害などを予防するため、県内で出生したすべての新生児に対してマス・スクリーニング検査を実施する。
和歌山県	保健・医療	和歌山県障害児(者)・高齢者歯科口腔保健センター運営(医務課)	平成16年度	15,643	一般歯科診療所では治療が困難な障害児(者)・高齢者に対し、必要な歯科治療を行うほか、保健指導や研修会を実施し、歯科に関する知識の普及啓発を図る。
和歌山県	保健・医療	臓器移植推進(医務課)	平成7年度	5,050	角膜及び腎臓等の臓器移植に関する医療を確保するため、県臓器移植コーディネーターを設置し、臓器移植に関する普及啓発、体制の整備及び連絡調整を行う。
鳥取県	保健・医療	母子保健指導振興費(子育て応援課)	昭和63年度	1,052	市町村等が実施する母子保健事業の評価、健診の精度管理を行うシステムの構築等について検討し、母子保健事業を推進する ・健診事業の評価・精度管理 ・乳幼児健康診査マニュアルの見直し

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	保健・医療	ひきこもり対策推進事業(健康政策課)	平成14年度	7,270	○ひきこもり対策推進事業 ・地域ひきこもりケアネットワーク事業 ・家族教室の開催 ・精神科医による相談 ・相談窓口の設置 ・精神科医による相談
鳥取県	保健・医療	みんなで支えあう地域づくり事業(自殺対策緊急強化事業)(健康政策課)	平成16年度	72,722	相談窓口の整備、特色ある自殺予防対策の推進、精神医療体制の充実、自死遺族へのケア、自殺予防の普及啓発、自殺予防県民運動の推進、自殺対策の総合的推進
鳥取県	保健・医療	看護職員等修学資金貸付事業(医療政策課)	昭和37年度	501,186	県内に就業する看護職員、理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士の確保のため、各養成施設等に在学している学生に対して修学資金を貸し付ける (看護職員修学資金貸付金は昭和37年度に規則制定、理学療法士修学資金貸付金は昭和49年度に規則制定)
島根県	保健・医療	福祉医療費助成事業(障がい福祉課)	昭和48年度	639,782	重度心身障がい者及びひとり親家庭に対して、医療費の自己負担分を助成し、容易に医療を受けられるようにすることによって、対象者の福祉の増進を図る
島根県	保健・医療	自殺総合対策(障がい福祉課)	平成20年度	4,659	全国上位にある自殺率の減少を目標に普及啓発を強化するとともに、新たな対策として遺族ケアについて試行的に取り組む
島根県	保健・医療	県外の医療機関に入院する障がい児療養支援事業(健康推進課)	平成17年度	7,039	生活本拠地から県外医療機関までの入・退院時に要する交通経費を助成する また、助成対象者に対して県外で入院期間中に要する滞在費等に必要な資金を貸し付ける
岡山県	保健・医療	心身障害者医療費公費負担制度(障害福祉課)	昭和48年度	638,928	重度心身障害者が必要とする医療を受けやすくするため、その医療費を公費負担する。
広島県	保健・医療	重度障害者医療の給付(健康福祉局障害者支援課)	昭和48年度	4,230,408	重度障害者に対し、医療の助成を行う。
広島県	保健・医療	精神保健活動事業(健康福祉局健康対策課)	昭和58年度	2,474	保健所において、精神障害者や認知症高齢者及びその家族に対し、精神科医、精神保健福祉相談員等による相談指導や訪問指導を実施する。
徳島県	保健・医療	重度心身障害者医療助成費(障害福祉課)	昭和48年度	1,010,000	重度身体障害者等の医療費自己負担額を助成する。 負担割合:県・市町村各2分の1

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
香川県	保健・医療	重度心身障害者等医療費支援事業(障害福祉課)	昭和49年度	1,380,478	重度心身障害者等の健康の保持及び生活の安定等に資するため、医療費の自己負担分を助成する。
愛媛県	保健・医療	精神保健事業(健康増進課)	昭和40年度	1,490	在宅精神障害者及び認知症患者等への訪問指導、心の電話相談、精神保健福祉の普及啓発。
愛媛県	保健・医療	重度心身障害者(児)医療費公費負担事業(障害福祉課)	昭和49年度	1,623,938	身体障害者:手帳1~2級、知的障害者(児):IQ35以下、重複障害者(児):身体障害者手帳3~6級でIQ50以下を対象。補助率1/2(中核市1/8)。補助金交付先:市町村。
愛媛県	保健・医療	心身障害児(者)歯科巡回診療事業(障害福祉課)	昭和55年度	5,849	心身障害児(者)に対する歯科巡回診療等の実施(愛媛県歯科医師会に委託)。
高知県	保健・医療	臓器移植対策事業費補助事業(医療業務課)	昭和63年度	6,901	県下の臓器移植の推進を図るため、高知県腎バンク協会の行う事業に対し、補助を行う。
高知県	保健・医療	重度心身障害児・者医療費助成事業(障害保健福祉課)	昭和49年度	1,062,139	重度心身障害児・者の医療費の一部を助成し、障害者福祉の向上と増進を図る。
高知県	保健・医療	重度心身障害児・者歯科診療事業費補助金(障害保健福祉課)	昭和54年度	12,279	一般の歯科医院等では診療の困難な重度心身障害児・者に対して、特別の人員構成で障害特性に配慮した診療技術・口腔衛生の観点から歯科診療を行っている者に補助する。
高知県	保健・医療	発達障害専門医留学費(障害保健福祉課)	平成24年度	3,982	不足している発達障害の診断ができる医師を確保するため、療育福祉センターに勤務する医師に留学の機会を与え、発達障害に関する専門的な技術を身につけさせることで、発達障害児・者に対する支援体制の充実を図る。
福岡県	保健・医療	重度障害児(者)医療費支給制度(福祉労働部障害者福祉課)	昭和49年度	2,951,938	重度障害者の保健の向上及び福祉の増進を図るため、重度心身障害者が必要とする医療を容易に受けることができるように医療費のうち患者負担分を公費で負担し、同制度を県単独で実施する。
福岡県	保健・医療	先天性代謝異常等検査(保健医療介護部健康増進課)	平成13年度	52,783	知的障害者等の心身障害の発生を予防するため、新生児の血液による検査を行う。
福岡県	保健・医療	3歳児精神発達精密検診事後指導(福祉労働部児童家庭課)	昭和61年度	529	心身障害児の早期発見・早期治療の趣旨に基づき、心身発達面に障害のある3歳児に対し、児童相談所において、必要な事後指導を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡県	保健・医療	特殊歯科保健医療推進事業(保健医療介護部医療指導課)	平成9年度	1,496	在宅で通院可能な(母親等による搬送含む)重度(2級程度)の心身障害者(児)の歯科保健医療を確保するために、保健所において、歯科健康診査を年2回実施し治療等の必要性を把握するとともに、治療上の対応可能な歯科治療機関を紹介するなどして心身障害者(児)の口腔内状況の改善を図る。
佐賀県	保健・医療	重度心身障害者医療助成費補助(障害福祉課)	昭和50年度	883,293	重度心身障害者の医療費等の自己負担額を助成することにより、生活の安定と福祉の増進を図る。
長崎県	保健・医療	母子保健専門強化事業(こども家庭課)	-	28,966	先天性代謝異常等の早期発見のため、新生児の血液検査を実施。
長崎県	保健・医療	障害者歯科診療事業(国保・健康増進課)	昭和60年度	20,312	一般歯科医療施設での治療が困難な場合が多い障害者の歯科診療について、口腔保健センターを拠点とした障害者歯科診療及び歯科診療車による巡回診療を実施。
長崎県	保健・医療	地域リハビリテーション支援体制整備事業(障害福祉課)	平成10年度	21,026	高齢者や障害のある人が、住み慣れた地域において、生き生きとした生活を送ることができるよう、様々な状態に応じたリハビリテーション事業が、適切かつ円滑に提供される体制の整備を図るとともに、保健・医療・福祉のネットワークづくりを推進。
長崎県	保健・医療	ながさき医療機関情報システム(医療政策課)	平成21年度	6,239	患者が病院・診療所・助産所を適切に選択するのに役立つため、医療機関に対し医療機能に関する一定の情報について、平成19年度以降、県へ報告が義務づけられたことに伴い、県が情報を集約して県のホームページにわかりやすく県内医療機関の所在地・診療科目・診療時間・交通アクセス等の医療機能情報を公表する仕組みを創設。
長崎県	保健・医療	ひきこもり対策推進事業(障害福祉課)	平成22年度	2,885	ひきこもり本人及びその家族等を対象に、相談・支援体制を整備することにより、家族の心の安定と本人の自立を推進。
長崎県	保健・医療	自殺総合対策事業(障害福祉課)	平成19年度	78,652	「長崎県自殺総合対策5カ年計画」に基づき、民間団体を含む関係機関や団体等がそれぞれに役割を担い、連携協力して総合的な自殺対策を推進。
長崎県	保健・医療	福祉人材センター運営委託事業(福祉保健課)	平成5年度	31,959	長崎県福祉人材研修センターにおいて研修会や講習会を実施するとともに、若い人材の福祉分野への参入を推進するため、介護福祉士の修学資金貸与制度を設け、社会福祉に関する質の高い人材を確保。
長崎県	保健・医療	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(福祉保健課)	昭和36年度	398,258	各施設、関係団体等と連携し、体系的・計画的に研修を実施するとともに、看護師修学資金貸与制度を設け、保健・医療関係の人材育成、確保に努める。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長崎県	保健・医療	離島における医師確保対策事業(医療人材対策室)	昭和45年度	218,683	離島の医療機関に勤務する医師を積極的に養成し、確保。
熊本県	保健・医療	重度心身障がい者医療費助成事業(障がい者支援課)	昭和48年度	1,641,077	重度心身障がい者の医療費助成を行う市町村に対して補助を行う。(対象者:身障手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神手帳1級、福祉手当受給相当者)
大分県	保健・医療	重度心身障がい者医療費給付事業(福祉保健部障害福祉課)	昭和50年度	1,062,302	重度心身障がい者の医療費の助成を行う市町村に対してその経費の一部を補助する
宮崎県	保健・医療	重度障がい者(児)医療費公費負担事業(障害福祉課)	昭和50年度	1,162,007	重度の障がい児・者に対し、医療費の一部を助成することにより、保健の向上、福祉の増進を図る
宮崎県	保健・医療	先天性代謝異常等検査(健康増進課)	昭和52年度	24,862	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症は、放置すると知的障がいなどの症状を来すので、新生児について血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見することにより、後の治療と相まって障がいを予防する
宮崎県	保健・医療	障がい児者等歯科保健ネットワーク事業(健康増進課)	平成18年度	4,717	障がい児者等が安心して歯科保健医療サービスを受けることができるよう、県内唯一の障がい児者専門診療施設である宮崎歯科福祉センターの運営補助や、協力歯科医師等の養成による各地域におけるフォロー体制の整備を行い、ネットワークの構築を図る
宮崎県	保健・医療	新生児聴覚検査・療育ネットワーク構築事業(健康増進課)	平成20年度	1,868	新生児に対する聴覚検査の普及を図ることにより、聴覚障がいの早期発見・治療に寄与するとともに医療・療育体制の整備を行う
鹿児島県	保健・医療	先天性代謝異常等検査(子ども福祉課)	昭和52年度	33,979	放置しておくとならざる症状をきたす恐れのある先天性代謝異常について、新生児の血液検査を行い、異常等を早期に発見し、適切な治療措置を講ずることにより、障害の発症を未然に防止する
鹿児島県	保健・医療	ハイリスク母子保健対策事業(子ども福祉課)	昭和26年度 (一部平成8年度)	928	ハイリスク母子保健(妊産婦、未熟児及び心身障害児等)訪問指導及びハイリスク母子保健訪問指導者研修会の実施
鹿児島県	保健・医療	健やか育児サポート事業(子ども福祉課)	平成15年度	1,203	健康診査等で発見された虐待もしくは虐待傾向のある母親等がその経験や悩みを語り合うことで、ストレスや育児不安の軽減を図り、児童虐待の発生を予防する
鹿児島県	保健・医療	乳幼児発達相談指導事業(子ども福祉課)	平成8年度	1,044	乳幼児健康診査や育児相談時に発見された要経過観察児に対し、児の健全な促進を図るための発達相談及び発達訓練等を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鹿児島県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業(障害福祉課)	昭和49年	2,322,625	重度心身障害者の健康の保持増進を図るため、障害者の医療に要した費用の自己負担分に対し、市町村が助成する経費の一部を助成する
鹿児島県	保健・医療	児童発達支援利用者負担軽減対策事業(障害福祉課)	平成19年度	7,624	障害児を持つ世帯の経済的・精神的な負担軽減を図るため、児童デイサービスを利用する就学前の児童のうち、保育所等と併行通園している児童に対し市町村が助成する費用の一部を負担する
沖縄県	保健・医療	精神保健福祉センター事業(デイケア)(障害保健福祉課)	昭和51年度	1,599	回復途上にある精神障害者に、生活指導及び作業指導を行い、円滑な自立及び社会参加の促進を図る
沖縄県	保健・医療	通院患者リハビリテーション事業(障害保健福祉課)	昭和57年度	15,469	回復途上にある精神障害者を一定期間事業所へ通わせ、社会復帰適応訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進し、社会復帰を図る
沖縄県	保健・医療	重度障害児(者)医療費助成事業(障害保健福祉課)	平成3年度	1,024,749	心身に重度の障害を有する者又は児童が医療保険により医療をうけた場合の自己負担金を公費で負担することにより、障害児(者)が必要な医療を容易に受けられるようにする
沖縄県	保健・医療	障害児(者)歯科治療事業(障害保健福祉課)	昭和56年度	10,592	一般の歯科診療所での治療が困難な心身障害児(者)を対象に、全身麻酔下歯科治療等を実施し、障害児(者)の歯科医療体制の充実を図る
沖縄県	保健・医療	先天性代謝異常検査(健康増進課)	昭和52年度	39,000	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症は、放置すると知的障害などの症状を来すため、新生児について血液によるマススクリーニング検査を行い、異常を早期に発見することにより、早期治療を促すことで障害の発現を防止する。
沖縄県	保健・医療	都道府県臓器移植連絡調整者設置事業(薬務疾病対策課)	平成11年	3,240	県民及び関係医療機関に対して臓器移植に関する普及啓発を行い、臓器提供発生時には関係機関と連携しながら、円滑な移植の実施を図る
仙台市	保健・医療	心身障害者医療費助成事業(障害企画課)	昭和48年度	1,718,129	心身障害者の保険診療の自己負担相当額を助成している 宮城県補助金による部分と、仙台市単独で上乗せしている部分がある
さいたま市	保健・医療	地域精神保健訪問事業(精神保健課)	平成14年度	543	精神保健に関する専門相談を訪問・面接・相談等により実施
さいたま市	保健・医療	精神科医療適正化事業(精神保健課)	平成14年度	1,786	精神保健福祉法に基づき、人権擁護及び適切な医療の確保のため、精神科病院の管理者等に法定書類(措置入院者の定期病状報告書、医療保護入院者の入院届(1項)及び医療保護入院者の定期病状報告書)の提出を求め、確認を行なう。提出件数に応じて補助金を支払う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉市	保健・医療	精神障害者入院医療費助成(障害者自立支援課)	昭和58年度	12,518	精神障害者が、精神障害の医療を受けるために入院した場合に、本人負担額の1/2を助成する。
千葉市	保健・医療	心身障害者(児)医療費助成事業(障害者自立支援課)	昭和48年度	883,438	重度の障害者(児)に対し医療費の一部を助成する。
千葉市	保健・医療	老人医療一部負担金助成事業(障害者自立支援課)	昭和57年度	471,597	重度の障害者に対し医療費の一部を助成する。
千葉市	保健・医療	精神科救急医療システム事業(障害者自立支援課)	平成8年度	12,012	休日・夜間における精神疾患の急激な発症や精神症状の急変に対応するため、24時間の相談に応じるとともに必要な医療施設を確保する県システムへの応分負担。
横浜市	保健・医療	医療機器補助電源等購入費助成事業(こども青少年局障害児福祉保健課)	平成24年度	32,760	電力を要する医療機器を使用している在宅重症心身障害児者を対象として、災害による停電時の電源確保のために必要なバッテリー等の購入費を助成(平成24年度のみ実施)
横浜市	保健・医療	学齢障害児支援事業(学齢後期)(こども青少年局障害児福祉保健課)	平成13年度	82,457	障害のある児童が成人期を迎えたときに円滑に自立生活に移行することができるよう、学齢後期(概ね中学校期以降)の障害児を対象とした専門機関による相談、診療の場を確保し、発達障害に起因する諸問題の解決に向けた支援を実施
川崎市	保健・医療	心身障害児(者)歯科治療事業(障害福祉課)	昭和59年度	42,458	一般歯科医院での治療が困難な重度心身障害児(者)の歯科治療・予防指導を行うための補助を行う
川崎市	保健・医療	重度障害者医療費助成事業(障害福祉課)	昭和48年度	2,959,045	重度の身体障害者及び知的障害者に対し医療費の一部を助成する
川崎市	保健・医療	重度障害者訪問看護等支援サービス事業(障害福祉課)	平成12年度	8,466	長時間の医療的管理を日常的に必要とする重度障害者に対し、訪問看護サービス等の支援を行う。
川崎市	保健・医療	精神障害者医療保護入院等医療費援護事業(精神保健課)	平成8年度	38,665	精神保健及び精神保健福祉に関する法律に基づき入院している精神障害者に対し、その医療費の一部を扶助することにより、負担の軽減と適正な医療に確保を図る。
相模原市	保健・医療	障害者歯科診療事業(地域医療課)	昭和60年度	61,095	口腔保健センターで、障害者歯科診療事業を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
相模原市	保健・医療	重度障害者医療費助成(地域医療課)	昭和48年度	2,121,750	重度障害者に対する医療費(保険診療の自己負担分)の助成を行う
相模原市	保健・医療	障害者地域作業所等健康診査事業(障害福祉課)	平成5年度	169	地域作業所等の利用者及び職員が健康診査の受診に要する費用を補助する
相模原市	保健・医療	津久井地区障害児者歯科健診事業(障害福祉課)	平成20年度	—	津久井地域の作業所等において、利用者に対する歯科健診及び歯の健康教育を実施
相模原市	保健・医療	精神科病院入院援護事業(精神保健福祉課)	平成22年度	12,621	適正医療の普及や精神障害者の福祉の増進を図るため、精神科病院等に入院している精神障害者に対し、その医療費の一部を支給する
相模原市	保健・医療	医療相談事業(陽光園)	平成6年	6,546	小児科・小児神経科・整形外科・精神科の専門医により、療育、訓練、地域支援における医学的側面からの助言を行う。また、支援している職員に対する助言も行う
相模原市	保健・医療	特別歯科相談事業(健康企画課)	平成12年度	10	心身に傷害を有する等のため、通常健康診査・相談等をうけることが困難な者に対し、歯科疾患の予防・早期発見及び早期治療並びに口腔機能の発達及び維持のための適切な口腔管理及び指導を行うもの
相模原市	保健・医療	在宅重症心身障害児者支援事業(児童相談所)	平成22年度	845	家庭において療育生活を営む重症心身障害児者及びその保護者等に対し、重症心身障害児施設及び医師の協力を得て、療育に関する専門的な支援を行うことにより、地域社会で生活する重症児とその家庭の福祉の増進を図る
相模原市	保健・医療	難病患者一時入院事業(疾病対策課)	平成22年度	7,560	難病患者の家族等介護者の休息や疾病等でその介護を受けることが困難と認める場合、患者が一時的に病院に入院する
相模原市	保健・医療	こころの電話相談事業(精神保健福祉センター)	平成23年度	3,130	こころの健康に関する悩みを持つ市民に対して、気軽に相談できるように夜間の相談窓口を(週6日)設けて対応
新潟市	保健・医療	老人精神保健福祉相談費(こころの健康センター)	昭和59年	111	老年期における精神疾患(認知症、老人性うつ病等)に関する普及啓発とともに、個別の相談、訪問指導等を実施し、地域での自立生活を促進する。
新潟市	保健・医療	難病患者等夜間看護サービス事業(保健管理課)	平成9年度	1,493	在宅で寝たきりの難病患者と家族の生活の質を高め、より良い在宅療養生活を支援するため、在宅寝たきりの人工呼吸器装着及び気管切開の難病患者に対して夜間の訪問看護を実施した訪問看護ステーションに対し、補助金を交付する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟市	保健・医療	車いす身体障がい者健康診査事業(障がい福祉課)	平成15年度	2,030	褥瘡、変形、膀胱機能障がい等の二次障がいの予防のため、車いすを常時使用する在宅の身体障がい者を対象に、委託医療機関での健康診査を全額公費負担で実施する。
新潟市	保健・医療	こころの健康推進事業(こころの健康センター)	平成17年度	1,913	臨床心理士等によるうつ・ストレス相談や、うつ・ストレスに関するメンタルヘルスセミナー、関係職員研修、市民への意識調査、普及啓発等を行い、市民のこころの健康の増進を図り、自殺の予防を目指す。
静岡市	保健・医療	精神障害者入院医療費助成(精神保健福祉課)	昭和55年度	50,300	精神科病院に1か月を超える入院をした精神障害者に医療費の一部を助成する。
静岡市	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業(障害者福祉課)	昭和48年度	1,260,436	重度の障害のある人が疾病等により医療機関等で治療した場合に、保険診療に係る自己負担分及び訪問看護基本料を助成する。
静岡市	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業(精神保健福祉課)	平成24年度	45,438	精神保健福祉手帳1級所持者に対して保険診療医療費及び訪問看護基本料を助成する。(1か月1医療機関ごとに500円の自己負担あり)
静岡市	保健・医療	静岡市難病患者介護家族リフレッシュ事業(保健予防課)	平成15年度	227	在宅で人工呼吸器を使用する難病患者等の介護家族が滞在型の訪問看護を利用した場合、その費用の一部を補助し、介護家族の負担の軽減及び介護力の回復を図る。
名古屋市	保健・医療	総合リハビリテーションセンターの運営(障害企画課)	平成元年	2,608,391	身体障害者の相談から医療・訓練指導を経て社会復帰にいたるまでの一貫したリハビリテーションサービスを提供する。
名古屋市	保健・医療	地域療育センターの運営(子ども福祉課)	平成5年度	919,828	障害のある児童及びその疑いのある児童又はその保護者に対し、相談、指導、検査、判定、医療の提供及び療育訓練を行うことにより、障害の早期発見及びその軽減を図る。
大阪市	保健・医療	でかけるチーム相談事業(健康局こころの健康センター)	平成12年度	781	精神科医師、精神保健福祉相談員、臨床心理職員等がチームで各保健福祉センター等へ出向き、課題となっている対応困難ケースの解決にむけ、相談事業を行う
大阪市	保健・医療	こころの健康づくり講座(健康局こころの健康センター)	平成12年度	188	市民が安心して生活を送り、積極的に社会経済活動に参加していくうえで必要なこころと体の健康保持・増進を図るため、「市民こころの健康講座」をはじめとするこころの健康づくりの正しい知識の普及を行う
堺市	保健・医療	重症障害者医療機関短期入所事業(障害者支援課)	平成8年度	382	在宅で常時の医療的ケアを必要とする重症障害者が、家庭において一時的に介護を受けることが困難になった場合に、医療機関に短期入所することにより、障害者及びその家族の福祉の増進を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
堺市	保健・医療	重度障害者歯科診療施設整備事業(障害者支援課)	平成19年度	142,097	一般の歯科診療所での治療が困難な障害者に対して、歯科疾患に関する治療、相談等を実施する歯科診療施設の運営を補助する。
堺市	保健・医療	重度障害者医療ケア支援事業(障害者支援課)	平成15年度	3,045	常時家族の看護が必要な重症障害者(児)のいる家庭に対し、家族の看護の負担を軽減し、その福祉の増進を図るため、医療的ケアを行う看護師を派遣する。
神戸市	保健・医療	心身障害福祉センター【再掲】(保健福祉局心身障害福祉センター)	昭和52年度	57,507	心身障害者援護の中心的機関として総合的な相談窓口を設けるとともに、適切な指導を行うための診断判定や、理学療法、作業療法、言語療法等の機能回復訓練を実施。また、心身障害者の健康の増進、教養の向上、各種療育事業も実施。
神戸市	保健・医療	神戸市総合療育センター【再掲】(保健福祉局総合療育センター)	平成11年度	171,675	障害の早期発見と早期療育を図り、多様化・重複化する福祉ニーズに対応するため、総合的な療育サービスを提供する。
神戸市	保健・医療	神戸市総合療育センター【再掲】(保健福祉局総合療育センター)	平成14年度	5,500	自閉症児に対して、環境を理解しやすくする為の構造化の手法を基本とした個別指導により、自立生活への支援をおこなう。
神戸市	保健・医療	屋間一時保護事業【再掲】(保健福祉局自立支援課)	平成5年度	17,060	障害児(者)の保護者又は家族が、冠婚葬祭、疾病等の理由により一時的に介護できない場合に在宅障害者福祉センターで保護し、障害児(者)の介護を行う者の福祉の向上を図る。
岡山市	保健・医療	心身障害者医療費助成事業(医療助成課)	昭和47年度	1,089,098	心身障害者(児)に対し、必要とする医療が容易に受けられるようにするため、その医療費の一部を助成している。また、岡山市単独で上乗せしている部分がある
広島市	保健・医療	重度心身障害者療養援護金支給(健康福祉局保険年金課)	平成7年度	120,013	重度心身障害者医療費補助制度の対象者が、15日以上継続して入院した場合に、月額1万円を支給する。
広島市	保健・医療	重度心身障害者介護保険利用負担助成(健康福祉局保険年金課)	平成12年度	306,038	重度心身障害者医療費補助の対象者に対し、保健の向上と福祉の増進を図るため、介護保険の医療系サービスに要する利用者負担を助成する。
広島市	保健・医療	精神障害者通院医療促進事業(健康福祉局精神保健福祉課)	平成8年度	436,975	精神障害者が適正な医療を受けられるよう自立支援医療(精神通院医療)の支給認定を受けている人の自立支援医療適用後の自己負担分を補助する。
広島市	保健・医療	心身障害児(者)歯科診療事業(健康福祉局保健医療課)	昭和54年度	1,454	心身障害児(者)の歯科保健医療を確保するため、社団法人広島県歯科医師会がこの事業を実施し、市と県で補助金を交付している。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡市	保健・医療	重度障がい者医療費助成事業(医療年金課)	昭和49年度	3,784,303	重度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担相当額を助成(入院時の食事療養及び生活療養に係る標準負担額を除く。)
熊本市	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業(障がい保健福祉課)	昭和48年度	1,260,552	重度心身障がい者の医療費の一部を助成することにより、その健康の保持に寄与することを目的とする。 (対象者:身障手帳1・2級、療育手帳A1・A、2、精神手帳1級、福祉手当受給相当者)
熊本市	保健・医療	障がい児及び発達に不安のある児のむし歯予防事業(健康づくり推進課)	平成18年度	—	障がい児及び発達に不安のある児のむし歯予防と食べる、話すなどの口腔機能の発達を促すことを目的として、フッ化物塗布や口腔衛生指導を実施